

平成29年度匠瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班
0479-73-0085

平成29年度の歳入決算額は、市税が増加した一方で、合併算定替縮減率の引き上げにより普通交付税が減少したことにより、前年度比1.1%減の150億9,369万9千円となりました。

歳出決算額は、合併特例債及び臨時財政対策債の元金償還等の公債費や東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等の補助費等が増加した一方で、吉田小学校屋内運動場改築事業の終了により普通建設事業費や教育用コンピュータ整備事業委託料等の物件費が減少したため、前年度比1.0%減の143億9,100万円となりました。

その結果、平成29年度の一般会計決算における実質収支額は6億9,308万5千円の黒字となりました。

1 平成29年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は7億269万9千円。このうち、平成30年度への繰越分（繰越明許費繰越額961万4千円）を差し引いた実質収支額は6億9,308万5千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の3億4,700万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの3億4,608万5千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	H29年度 ①	H28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	15,093,699	15,257,224	△ 163,525	△ 1.1 %
歳出総額 B	14,391,000	14,531,064	△ 140,064	△ 1.0 %
歳入歳出差引額 C = A - B	702,699	726,160	△ 23,461	△ 3.2 %
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	9,614	75,567	△ 65,953	△ 87.3 %
実質収支額※2 E = C - D	693,085	650,593	42,492	6.5 %

※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、平成29年度中に収入済みのもの。

※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質収支額	549,666	612,411	750,892	634,509	651,162	650,593	693,085

2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	H29年度 ①	H28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,932,329	3,883,867	48,462	1.2%
うち 個人市民税	1,603,448	1,573,718	29,730	1.9%
うち 法人市民税	251,498	247,938	3,560	1.4%
うち 固定資産税	1,703,142	1,678,109	25,033	1.5%
うち その他の税	374,241	384,102	△ 9,861	△ 2.6%
分担金及び負担金	323,948	325,263	△ 1,315	△ 0.4%
繰越金	400,160	366,331	33,829	9.2%
諸収入	273,176	279,253	△ 6,077	△ 2.2%
繰入金	368,173	346,091	22,082	6.4%
自主財源その他	170,265	147,580	22,685	15.4%
自主財源 小計	5,468,051	5,348,385	119,666	2.2%
地方交付税	4,780,003	4,913,374	△ 133,371	△ 2.7%
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(5,322,364)	(5,451,301)	(△ 128,937)	(△ 2.4%)
国庫支出金	1,683,407	1,928,375	△ 244,968	△ 12.7%
県支出金	1,102,803	962,902	139,901	14.5%
市債	1,064,361	1,172,427	△ 108,066	△ 9.2%
うち 臨時財政対策債	542,361	537,927	4,434	0.8%
依存財源その他	995,074	931,761	63,313	6.8%
依存財源 小計	9,625,648	9,908,839	△ 283,191	△ 2.9%
計	15,093,699	15,257,224	△ 163,525	△ 1.1%

《主な増減要因》

(1) 地方交付税

普通交付税△81,752千円(△1.9%)、特別交付税△51,619千円(△9.6%)

(2) 国庫支出金

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金△123,390千円(皆減)、防災・安全交付金△74,128千円(△83.2%)、公立学校施設整備費負担金△47,178千円(皆減)、学校施設環境改善交付金△27,740千円(皆減)、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金+101,010千円(皆増)

(3) 県支出金

安心子ども基金事業費補助金+99,390千円(皆増)、認定子ども園施設整備交付金+70,159千円(皆増)、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金+18,974千円(皆増)、強い農業づくり交付金△38,539千円(皆減)、参議院議員選挙費委託金△19,148千円(皆減)

(4) 市債

合併特例事業債△233,700千円(△67.4%)、非構造部材耐震改修事業債(のさかアリーナ)△35,000千円(皆減)、図書館空調設備改修事業債+97,300千円(皆増)、非構造部材耐震改修事業債(生涯学習センター・八日市場ドーム)+74,200千円(皆増)

(5) 自主財源その他

ふるさと納税寄附金+17,910千円(+84.3%)

(6) 依存財源その他

自動車取得税交付金+27,872千円(+48.9%)、地方消費税交付金+14,693千円(+2.4%)

3 歳出決算

(1) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	H29年度 ①	H28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,461,598	2,432,288	29,310	1.2%
扶助費	3,102,234	3,067,337	34,897	1.1%
公債費	1,552,607	1,442,452	110,155	7.6%
義務的経費 小計	7,116,439	6,942,077	174,362	2.5%
物件費	1,714,031	2,002,250	△ 288,219	△ 14.4%
補助費等	2,234,098	2,171,219	62,879	2.9%
積立金	47,351	25,992	21,359	82.2%
繰出金	1,378,345	1,397,659	△ 19,314	△ 1.4%
投資的経費	1,429,873	1,552,376	△ 122,503	△ 7.9%
うち 普通建設・補助	396,462	558,901	△ 162,439	△ 29.1%
うち 普通建設・単独	1,027,943	957,891	70,052	7.3%
うち 災害復旧事業費	5,468	35,584	△ 30,116	△ 84.6%
任意的経費その他	470,863	439,491	31,372	7.1%
任意的経費 小計	7,274,561	7,588,987	△ 314,426	△ 4.1%
計	14,391,000	14,531,064	△ 140,064	△ 1.0%

《主な増減要因》

(1) 扶助費

臨時福祉給付金+81,339千円(+433.3%)、生活保護扶助費+36,419千円(+7.4%)、施設型給付費負担金+33,480千円(+5.3%)、訓練等給付費+21,078千円(+20.1%)、年金生活者等支援臨時福祉給付金△135,030千円(皆減)

(2) 公債費

元金+129,087千円(+10.0%)、利子△18,932千円(△12.9%)

(3) 物件費

教育用コンピュータ整備事業委託料(小学校)△163,887千円(△99.6%)、電算機器等賃借料(電子計算処理事業)△71,997千円(△87.9%)、ネットワークセキュリティ強化対策業務委託料△41,990千円(皆減)、不動産鑑定評価委託料(資産税事務費)△15,714千円(皆減)、のさか望洋荘解体撤去工事費+23,610千円(+54.2%)

(4) 補助費等

東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金+79,399千円(+265.1%)、病院事業会計補助金+13,972千円(+2.9%)、予備保育士設置補助金+11,422千円(+132.9%)、環境衛生組合負担金△47,963千円(△17.8%)

(5) 投資的経費

吉田小学校屋内運動場改築事業△353,748千円(皆減)、アリーナ改修事業△96,630千円(皆減)、市道11137号線(野手)道路改良事業△62,211千円(△44.0%)、橋りょう補修工事費△56,009千円(△85.2%)、保育所施設整備事業補助金+263,775千円(+1,458.4%)、空調設備改修工事費(図書館・公民館)+126,230千円(+12,704.3%)、ドーム改修事業+87,696千円(皆増)

(6) 任意的経費その他

病院事業会計出資金+32,539千円(+30.8%)

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	H29年度		H28年度		比較	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	③=①-②	③/②
議会費	192,932	1.3%	200,802	1.4%	△ 7,870	△ 3.9%
総務費	1,812,765	12.6%	1,873,501	12.9%	△ 60,736	△ 3.2%
民生費	5,258,559	36.5%	4,968,751	34.2%	289,808	5.8%
衛生費	1,690,159	11.8%	1,635,239	11.3%	54,920	3.4%
農林水産業費	546,632	3.8%	556,346	3.8%	△ 9,714	△ 1.7%
商工費	222,346	1.6%	241,911	1.7%	△ 19,565	△ 8.1%
土木費	851,678	5.9%	979,161	6.7%	△ 127,483	△ 13.0%
消防費	699,192	4.9%	716,364	4.9%	△ 17,172	△ 2.4%
教育費	1,558,662	10.8%	1,880,953	12.9%	△ 322,291	△ 17.1%
災害復旧費	5,468	0.0%	35,584	0.3%	△ 30,116	△ 84.6%
公債費	1,552,607	10.8%	1,442,452	9.9%	110,155	7.6%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	14,391,000	100.0%	14,531,064	100.0%	△ 140,064	△ 1.0%

《主な増減要因》

(1) 総務費

電子計算処理事業△73,260千円(△51.9%)、情報セキュリティ強化対策事業△56,322千円(皆減)、資産税事務費△16,730千円(△41.6%)、基金積立金(企画費)+20,882千円(+89.1%)、のさか望洋荘解体事業+20,644千円(+43.0%)、庁舎管理費+13,885千円(+37.5%)、ふるさと納税推進事業+11,226千円(+75.7%)

(2) 民生費

保育所施設整備事業+263,775千円(+1,458.4%)、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業+106,896千円(+15,122.2%)、施設型給付事業+36,834千円(+5.4%)、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業△129,548千円(皆減)

(3) 衛生費

東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金+79,399千円(+265.1%)、病院事業会計助成事業+46,511千円(+8.0%)、環境衛生組合負担金△47,963千円(△17.8%)、子ども医療費助成事業△8,012千円(△6.1%)

(4) 土木費

道路維持事業△105,908千円(△42.4%)、市道11137号線(野手)道路改良事業△62,211千円(△44.0%)、都市公園維持管理費+35,547千円(+92.5%)、橋りょう維持事業+17,572千円(皆増)

(5) 教育費

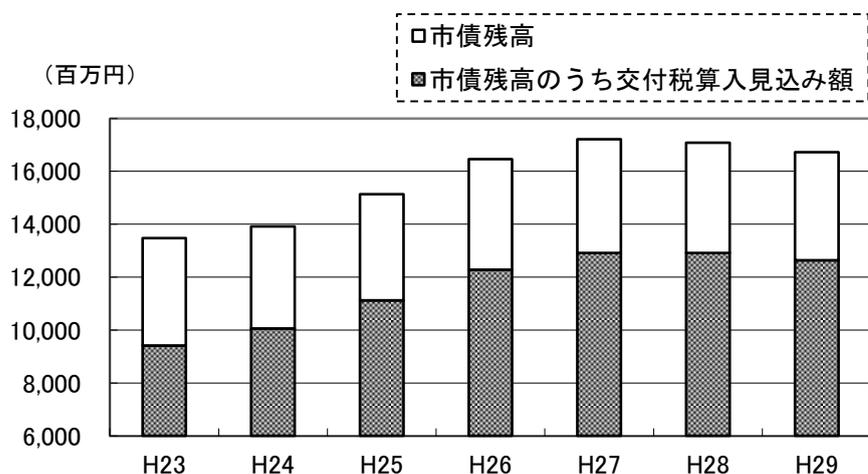
吉田小学校屋内運動場改築事業△353,748千円(皆減)、教育用パソコン活用事業(小学校)△173,779千円(△98.2%)、アリーナ改修事業△96,630千円(皆減)、施設維持管理費(図書館・公民館)+119,409千円(+355.2%)、ドーム改修事業+87,696千円(皆増)、校務支援システム導入事業(小・中学校)+20,961千円(皆増)、生涯学習センター改修事業+18,025千円(皆増)

(6) 公債費

元金+129,087千円(+10.0%)、利子△18,932千円(△12.9%)

4 市債残高

市債残高の推移

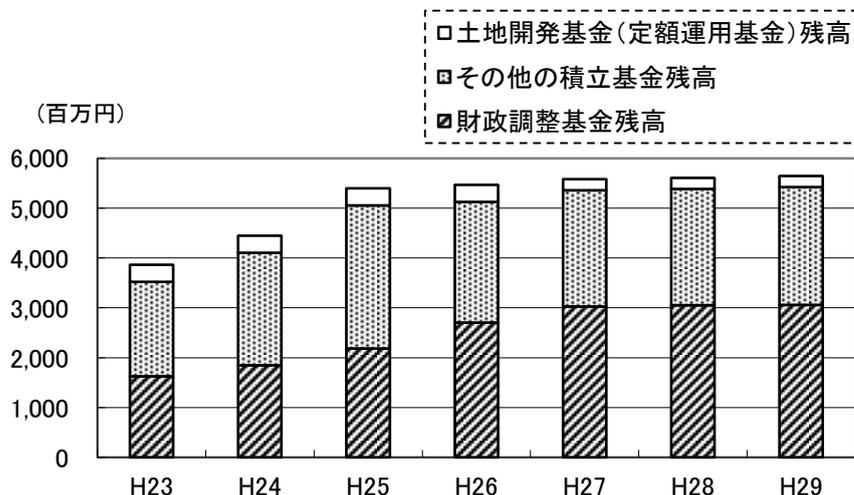


(単位:百万円)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
臨時財政対策債	5,968	6,383	6,699	6,943	7,043	7,104
合併特例債	1,963	3,233	4,662	5,369	5,425	5,127
その他市債	5,984	5,514	5,093	4,891	4,611	4,487
計	13,915	15,130	16,454	17,203	17,079	16,718
うち交付税算入見込額	10,061	11,122	12,272	12,915	12,905	12,639

5 基金残高

基金残高の推移

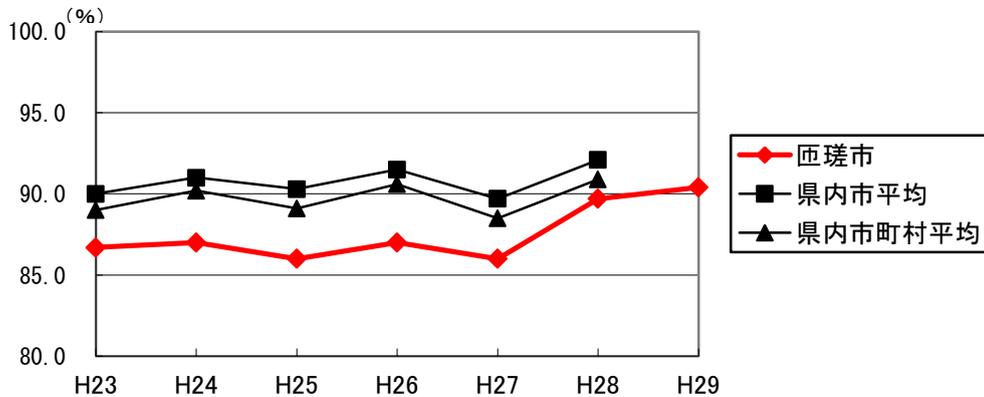


(単位:百万円)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	1,844	2,181	2,703	3,023	3,051	3,057
その他の積立基金	2,257	2,869	2,417	2,336	2,334	2,364
土地開発基金	346	346	346	219	219	219
計	4,447	5,396	5,466	5,578	5,604	5,640

6 財政指標

(1) 経常収支比率の推移

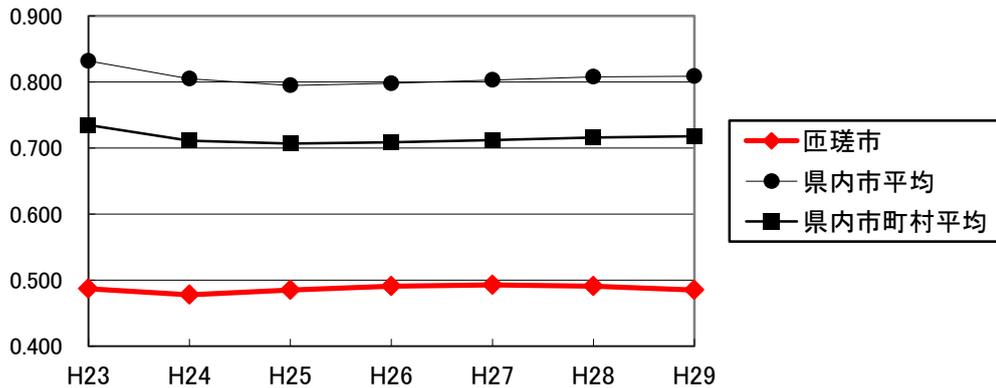


注：県内平均は未集計のため、平成28年度までの数値を掲載した。

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
87.0%	86.0%	87.0%	86.0%	89.7%	90.4%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

(2) 財政力指数の推移



H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
0.478	0.485	0.491	0.493	0.491	0.485

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

(3) 実質公債費比率の推移

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
8.5%	7.6%	6.2%	5.3%	5.2%	5.6%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。